

# 法定外公共物の 譲与事務について



その2

財務部

法定外公共物といえは、なにやら耳慣れない専門用語、私たちの生活とは無縁のもののような響きであるが、実は身近に多数存在するといえは、意外な印象を持たれるかもしれない。

法定外公共物とは、道路法や河川法の適用を受けない道路や水路、いわゆる認定外道路、又は里道と省略されて、国から機関連任を受けた県知事が財産管理している国有財産である。これらのうち、現在でも私たちが日々通行するための公道、あるいは水路、海浜地として機能しているものがあり、これを「機能を有する法定外公共物」という。反対にこれらの法定外公共物の中でも、個人の住宅の底地などになって既に公道等として機能していないものもあり、これを「機能を喪失した法定外公共物」という。

今回説明する「法定外公共物の譲与」とは、機能を有する法定外公共物を、市町村に無償で譲与し、譲与した財産の維持管理を市町村の責任において行わせるものである。

この背景には、平成十一年七月に成立した「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」がある。同法により現に公共の用に供しているものの道路法、河川法等

の適用若しくは準用のない公共物で、その地盤が国有財産となっているものについては、その財産を市町村に譲与し、機能管理、財産管理とも自治事務とすると定められたことによるものである。同法による譲与は速やかに行うこととされており、地方分権推進計画の内容を早期に実現するため、原則平成十七年三月三十一日までに譲与手続きを完了することから、市町村との連絡を密にすることが必要である。このため昨年十月には同法の趣旨や事務手続きの周知徹底を目的とした説明会を国土交通省、国土交通省中部・南部先島離島の四地区に分けて実施した。

この中で、地方分権推進の要請に応える上で、法定外公共物の譲与事務を進めていくことの必要性を、市町村が改めて確認し合ったのであるが、今回の譲与事務に係る特別処理の概略について説明する。

第二に、譲与の対象は機能を有するものに限られるが、その判断は市町村の判断を最大限尊重すること。第二に、無償で譲渡し、測量、境界確定等を不要とし、かつ事務経費を地方交付金で措置する等、地方の負担軽減に努めること。

第三に、譲与された財産の利用は市町村独自の判断で出来るので都市計画策定等の際に国の許可を受けるなどの手続きが不要となったこと。

第四に、譲与後に用途廃止、法定外公共物でなくなることをしても返還せず、独自に利用や売却を行うこともよいこと。

第五に、従来、法定外公共物を用途廃止し国土交通省、都道府県から財務省、沖縄県については沖縄総合事務局に引継ぐ際に、境界確定や測量、分筆等の必要であったため処理の遅延を招いていたことに鑑み、今回はそれらを不要あるいは簡便化したこと。

以上の特色が優れている点は、譲与事務が機動的に進捗するような条件が整備されていることで、市町村にとっては財政基盤強化につながる非常に有利な内容となっていると同時に、国にとってもこれらの財産を維持する事務と経費が不要となり、行政のスリム化と市町村の権限拡大の両方に寄与することである。

最後に、「機能を喪失した法定外公共物」がどのように処理されるかという疑問が生ずるのだが、現在は財務省、沖縄県においては沖縄総合事務局で個々に用途廃止を経たものの売却、等処分が行われているが、今回の譲与対象から除かれたものについては平成十七年三月三十一日付で括用用途廃止の上、財務局に引継がれ当局では、統括国有財産管理官及び宮古、八重山の両出張所が窓口となり、隣接の土地所有者等へ売却を行うこととなる。その

収入は国庫に帰属して国の歳入となり、予算を通じて景気対策や国民生活の維持向上に役立てられることになる。

